会議録

会議の名称	西東京市子ども子育て審議会計画専門部会　第４回
開催日時	平成31年２月６日（水曜日）午後６時から７時40分まで
開催場所	西東京市役所田無庁舎５階　503会議室
出席者	部会員：谷川部会長、尾﨑部会員、菅野部会員、吉野部会員 事務局：子育て支援部長　保谷、子育て支援部参与兼子育て支援課長　飯島、保育課長　遠藤、子育て支援部主幹（保育課）　岡田、こまどり保育園長　鳴海、けやき保育園長　笹本、児童青少年課長　原島、子ども家庭支援センター長　日下部、子育て支援課長補佐　渡邉、保育課長補佐　海老澤、児童青少年課長補佐　國府方、子育て支援課　栗林、八巻、保育課　古川、子ども家庭支援センター　金谷 欠席者：浜名部会員、古川部会員
議題	１　報　告 　子育て支援ニーズ調査　報告書（速報）について ２　議　題 (1) 子育て支援ニーズ調査報告書の内容について (2) ヒアリング調査について ３　その他
会議資料の名称	資料１　　西東京市子育て支援ニーズ調査　報告書（速報） 資料２　　ニーズ調査　クロス集計の項目案について 資料３－１　ヒアリング対象・質問内容に関する部会員意見まとめ 資料３－２　ヒアリング調査対象・質問項目について 資料３－３　他計画等における既存の調査結果概要
記録方法	□全文記録　■発言者の発言内容ごとの要点記録　□会議内容の要点記録

会　議　内　容

１　報　告

子育て支援ニーズ調査　報告書（速報）について

○谷川部会長：

事務局より報告をお願いする。

（事務局から資料１についての説明）

○事務局：

資料１は、子育て支援ニーズ調査について、回収したすべての調査票をもとに、単純集計した数値などを用いて作成した速報である。前回調査との比較分析や掲載を省略した箇所もあるが、それらについては完成版報告書に掲載することになる。報告書完成までに、数値などで若干の修正を行う場合もあることを予めご了承いただきたい。

調査期間は前回の会議で12月１日からと報告したが、実際には11月30日からで、12月17日まで実施した。回収数については、小学校就学前のお子さんの保護者の方が689票で回収率45.9％、小学生のお子さんの保護者の方が669票で回収率44.6％。全体では、回収数が1,358票で回収率は45.3％となっている。

以降、説明するにあたり、小学校就学前のお子さんの保護者の方に行った調査を「就

学前調査」、小学生のお子さんの保護者の方に行った調査を「小学生調査」と呼ぶ。
　資料１の40～42頁には、教育・保育事業を利用している層と利用していない層について、クロス集計を行ったものを速報レベルで掲載している。利用していない層を家庭で保育している層ととらえて、状況を把握したいと考えたものである。このように、分析したい内容をクロス集計により導くことができるので、後程の議題の中で、皆様から意見をいただきたい。

○谷川部会長：
　時間の許す限り、前回調査と比べたりしながら読んでみたが、とても興味深く感じた。クロス集計の話題に行く前に、ここまでの段階で何か質問などがあれば発言いただきたい。
　私からの意見であるが、各質問に単数回答か複数回答かで、【SA】シングルアンサー、【MA】マルチアンサーという表記が使われている。市民に配布する時には、単数回答と複数回答という日本語を使用した方がよいと考えるがいかがだろうか。全体的に表はとても見やすいと思う。

○事務局：
　最初の頁の「報告書を読むにあたっての注意点」で説明してはいるが、市民の方々にわかりやすいようにしたいと考える。字数の関係もあるので、「単数」「複数」という表記も含めて検討したい。

○谷川部会長：
　４頁の問６①の「ご家庭の中で、子育てにかかわっていない方はいますか」という設問については、確かに無回答の人は「子育てにかかわっていない方は『いない』」という意味だと考えられる。本来であれば選択肢の中に「いない」や「大人全員がかかわっている」などを入れるべきだったと思う。次回調査のために、この点については引き継いでいただきたい。

○菅野部会員：
　確かに無回答が目立ってしまっている。

○谷川部会長：
　無回答の意味を補足するための文章を入れた方がよいと思う。「いない」と考える方々が無回答を選んだ可能性が高い、というような表現を考えていただきたい。そうしないと、なぜこの設問に対しては無回答がこんなに多いのだろう、と思われることになってしまう。

○事務局：
　報告書については、これから分析などを記載していくことになるので、ご指摘をいただいた点については、無回答の意味を説明するようにしていきたい。

○谷川部会長：
　よろしくお願いしたい。27頁の問29の一時預かり（ショートステイ事業）について、

知らない方々がこんなに多くいるのは意外ではあった。知っていると回答した方は23.5％に過ぎない。ショートステイ事業を使わずにすむ方がよいとは考えるが、いざという時のためにも、もう少し周知されていてもよいのではないだろうか。あと、６頁の問11のグラフのレイアウトで気づいたことがある。選択肢の文章が長くて２行になってしまう場合、２行目が中央揃えになってしまっている。これはとても読みにくいので、グラフのレイアウトを統一していただき、左揃えにしてもらいたい。

○事務局：
　技術的には可能と思われるので検討させていただく。

○谷川部会長：
　８頁の問11④－１「母親／一番下の子どもが（　）歳になったころに就労したい」の回答を見ると、「12歳以上」が7.5％となっている。突出した数値ではないが、小学校を卒業するまでは働かないと考えている方々の割合がこれだけあるということが興味深い。
　他に意見がないようであれば、クロス集計をどうかけるかということについて検討していきたい。

２　議　題
　(1)子育て支援ニーズ調査報告書の内容について

○谷川部会長：
　事務局より説明をお願いする。

（事務局から資料２についての説明）

○事務局：
　報告書の中でクロス集計をかけていきたいところがあれば、意見をいただきたいと事前に、部会員の皆様にご案内させていただいた。資料２では、項目案ということで、前回のニーズ調査の報告書に記載のあるクロス集計項目とともに、こういうところも見てみるのはどうだろうかというご提案もさせていただいている。
　前回のニーズ調査の結果報告書でクロス集計をしている項目については、基本的に今回の調査についてもクロス集計を行い、前回調査との比較ができるようにしたい。資料２に掲載している項目については、すべてクロス集計の対象と考えている。報告書が出来上がるのは年度末になるが、次年度の計画策定に向けて、議論を進めていくために必要な基礎資料にもなると考えられるので、具体的な設問ではなくても、追加でこういうことがわからないだろうかというような意見をいただければ、事務局で内容を精査させていただき、クロス集計ができるかどうか検討していきたいと考える。

○谷川部会長：
　クロス集計を行う項目について、前回と同じ項目は本日ここで検討する必要はないと考える。資料２の中で検討しなければならないのは、今回の調査で新たに加わった項目になる。就学前調査では(3)(4)(5)、小学生調査では(4)(5)、そして他に追加する項目

があるかどうかということになる。
　参考までに資料１の41頁をご覧いただきたい。ここには既にクロス集計された結果が出ている。このグラフを見る時には、数字の持つ意味について注意する必要がある。ここでは「利用している」が511、「利用していない」が177という値になっている。分母の大きさを考えた上で、いろいろと判断しなければならない。「①子どもとの生活が楽しい」、「②子どもの成長が楽しみ」、「③子どもの個性や意見を尊重できている」までは、定期的な教育・保育の事業を利用していない人の方の割合が若干高いので、自宅で子育てをしている人の方が高いということになる。「定期的な教育・保育の事業」を利用している人を働いている人とすれば、やっぱり余裕がないという傾向がわかる。例えば、「⑤自分の好きなことをする時間がある」については、子どもを預かってもらっている時間に自分は仕事に行っているわけなので、余裕がないという傾向になるのだろう。一方で、「⑨子どもを通じて地域とのつながりが感じられる」を見てみると、利用している人の方が保育園や幼稚園の預かりを通じて地域とのつながりを感じている、ということがわかってくる。クロス集計することにより、こういうことがわかるのでそれをどのように考えて行くのか、ということになる。例えば、「⑦一人ぼっちで子育てをしている感じがする」を見てみるとどうか。

○菅野部会員：
　それほど差がないとも言える。

○谷川部会長：
　利用している人の中で、「まったく感じない」という人は30.1％もいる。これらの差を有意と考えるのか、さほど変わらないと考えるかは感覚の問題かもしれないが、こういうものがクロス集計の例である。
　事務局への確認だが、40頁の横棒グラフを見ると、「利用していない」が上段、「利用している」が下段になっている。一方、41頁では「利用している」が上段、「利用していない」が下段になっている。これについては、揃えた方がよいと考えるがいかがだろうか。

○事務局：
　ご指摘の通りと思う。揃えるように修正する。

○谷川部会長：
　資料２の２頁に戻りたい。(3)の軸とする設問【問13「定期的な教育・保育の事業」を「利用している・していない」】とかけ合わせる設問が６項目ある。資料１の40頁には問13と問19をクロス集計した結果が出ている。そのグラフから読み取ることができるのは、幼稚園や保育園を利用していない人は、地域子育て支援拠点事業を利用しているということになる。
　42頁には、問13と問37をクロス集計した結果が載っているがかなり細かくなってしまっている。クロス集計については、いろいろとやってみたくなるが、やり過ぎるとこのように感じ取りにくいものになってしまう場合もある。
　次に資料２の２頁の(4)を見ていきたい。ここはサンプルとなるクロス集計したグラフがないので、資料１の13頁と15頁を照らし合わせながら、クロス集計をしたイメージ

を考えてみることにする。まずは選択肢が多いのでとても細かいグラフになってしまうと考えられる。また、15頁の結果を見てみると、無回答が49.6％もある。これについては「無償化や補助などによって減るとしたら」という設問になっていたことで無回答を選んだ人が多かったのではないかと思われる。無償化については、ニュースとしてもかなり取り上げられているとは思うが。

○事務局：
　無償化について、なかなか具体的なイメージを持てなかったのかもしれない。

○谷川部会長：
　無償化の内容自体が難しかったと思われる。無回答以外の数字を見てみると、幼稚園の預かり保育は、問13①の結果から現在12.1％だが、無償化されるとすると、問15②の26.6％に増加している。つまり現在も使いたいと思っているが、お金がかかるから我慢しているとも読み取れる。ファミリー・サポート・センターについても、現在はわずか1.0％であるが、無償化されるとすると、9.6％に増加している。こうしてクロス集計をするのはよいと思うが、グラフだけでは読み取ることはなかなか難しいのではないかと思われる。

○事務局：
　確かに出てきた数字を読み取っていくことはとても難しいと考える。幼稚園からその他まで、すべての項目をかけ合わせて載せるとなると、図表がとても小さくなってしまって読みにくくなってしまうので、例えば、グラフにする項目を選んで掲載するかたちにしてもよいとは思う。問15②の無回答については、まだ無償化に関する情報が出てきていないこともあり、別紙で資料をつける工夫はした。今、通っている施設が気に入っている場合などは、現在の利用から変更・追加する必要がないので、選択肢がなかったとも考えられる。

○谷川部会長：
　確かに無償化や補助などについて、自分たちは関係ないと考えている人もいるであろうから、そういう人たちは無回答にせざるを得なかったかもしれない。無回答には、どのような人が含まれるかについては、記載しておく必要があると考える。

○菅野部会員：
　このようなグラフは、最初に見た時の印象が重要だと思う。

○谷川部会長：
　子どもの年齢別については、クロス集計をかけたとしても、難しくなりすぎるので報告書に載せない方がよいと考える。
　続いて、資料２の２頁の(5)を見ていきたい。問36と問39をかけ合わせることになる。資料１の35頁と37頁を照らし合わせながら、クロス集計をしたイメージを考えてみることにする。

○菅野部会員：
　かけ合わせたいのはわかるが、難しいかもしれない。

○谷川部会長：
　問36と問39については、クロスをかけてもよいが、結果としてはあまり意味がないかもしれない。

○尾﨑部会員：
　「問37　あなたの子育てについて気軽に相談できるところはありますか」と「問39　あなたは「お子さん」をたたくことがありますか」をかけ合わせた方がよいのではないかと思う。ただし、問37については、選択肢が多いので工夫が必要かもしれない。

○谷川部会長：
　問36とかけ合わせるのであれば問35の方がよいかもしれない。ただし問35も選択肢は10項目あるので、かなり細かくなってしまうおそれはある。問36については、子ども条例に関係した設問であるため、活用したいという気持ちはある。また問35と問39を検討してみてもよいかもしれない。
　尾﨑部会員から意見のあった問37については、数が少ないものもすべて含めてしまうとわかりにくくなってしまうが、配偶者から認可保育所までの項目と、幼稚園、インターネットくらいを選んでやってみるという方法はあると思う。
　まとめると、候補としては、問35・問36・問37・問38を問39とかけ合わせるとし、それらのクロス集計については、やってみるが掲載するかどうかについては、結果次第としたい。来年の計画の資料には使うかもしれないが、報告書には掲載しないということでいかがだろうか。

○事務局：
　確認になるが、問37については、配偶者から認可保育所までの項目と、幼稚園、インターネットを選んで行うというかたちでよいだろうか。

○谷川部会長：
　問37については、10％を超えている項目だけ行うということでよいだろう。

○事務局：
　報告書に掲載するかどうかの判断については、全体のボリュームの問題などもあることから、結果を見てから相談させていただきたい。

○谷川部会長：
　次に資料２の４頁(4)(5)を見ていきたい。

○尾﨑部会員：
　小学生調査の(5)は、軸とする設問が就学前調査と逆になっている。

○事務局：
　小学生調査では、就学前調査に比べて、「あなたは「お子さん」をたたくことがありますか」の設問が「家庭において安心して子育てができ、子どもがすこやかに育つための環境や支援として、必要だと思うことは何ですか」の設問の前に出てくるため、そのようにしている。

○谷川部会長：
　就学前調査と揃えるようにお願いしたい。

○事務局：
　承知した。
　小学生調査の問35についても就学前調査と同様に、問33・問36・問37をクロスするということでよいか。

○谷川部会長：
　このあたりは混み合う感じになると思う。報告書の73頁の問37とクロス集計をかける場合は、就学前調査と同様に、すべての項目ではなく、配偶者から学校の先生までの項目と、インターネットを選んで行うというかたちにしたい。
　73頁の問37の結果を見てみると、相談できるところについて、配偶者が76.5％となっている。就学前調査で配偶者は89.6％だったので約13ポイントも低くなっていて、祖父母も就学前調査の74.7％から小学生調査の61.6％と約13ポイント下がっている。一方で小学生調査では学校の先生が25.1％となっている。就学前調査には先生という選択肢がなく、小学生調査から学校の先生という選択肢を入れているので、そのことも考慮する必要はあるだろう。

○尾﨑部会員：
　小学生調査では職場の人が増えている。

○菅野部会員：
　働きに出る方が増えるからではないだろうか。私は学校の先生の25.1％という数字は低いと感じた。もう少し高くてもよいのではないだろうか。

○谷川部会長：
　クロス集計の項目案については以上でよろしいか。また自宅などで見ていただき、新たに気づいたことなどがあれば、２月13日（水）までに事務局まで連絡をいただきたい。クロス集計については、意図を感じさせるようなことはせずに程よくやることが大切であると考える。
　本日出していただいた意見を組み入れた最終版については事務局で作成する。今年度の計画専門部会については本日が最後となるので、部会員の皆様とはメールなどでやりとりさせていただいた上で、最終的には部会長が確認することとさせていただきたい。

２　議　題
　(2)ヒアリング調査について

○谷川部会長：
　事務局より説明をお願いする。

（事務局から資料３－１～３－３についての説明）

○事務局：
　資料３－１は、第３回計画専門部会におけるヒアリング調査の対象・質問内容に関する部会員のご意見をまとめたものである。
　「１　保護者・利用者」の(6)子育てサークルの参加者については、地域性が出てくるのではないかという意見を受け、市内４圏域ごとに児童館や公民館で活動している子育てサークルを事務局で選出したいと考えている。
　続いて、資料３－２は、資料３－１を踏まえて、第３回計画専門部会の資料１の表に「既存ヒアリング等の有無」「ヒアリングの実施」という項目を加えて作成したものである。「既存ヒアリング等の有無」は、他の計画策定などにおいて既にヒアリング等の調査を実施している場合、その調査結果が活用できれば新たなヒアリングを省略できると思われることから、その点を検討した結果が○×で示してある。参考とした調査結果は、教育計画及び障害福祉計画・障害児福祉計画検討時のヒアリング調査結果、子ども条例検討時の子どもヒアリングのまとめ、第８期西東京市青少年問題協議会報告書となる。総合計画（後期基本計画）、男女平等参画推進計画及び文化芸術振興計画に関連するヒアリング調査結果についても確認したが、今回のヒアリング対象に関するものはなかったことから省略している。
　「①保護者・利用者」の中学校ＰＴＡについては、教育計画策定に関わるヒアリングで小学校と中学校のＰＴＡ・保護者の会を対象として聞き取りを行っているが、小学校と中学校の区別がわかりにくいこともあり、新たにヒアリングを実施する方向で考えている。
　「②支援者」については、まず、ほっとネット推進員を地域福祉コーディネーターに変更したいと考えている。また、地域福祉コーディネーター、ファミリー・サポート・センター提供会員、病児・病後児保育実施者の３つについては、既存のヒアリング等調査結果で活用できるものがなかったことから、今回はヒアリングを実施することとしたい。
　子ども食堂については、参考にできる調査結果はあるが、今月、運営団体による情報交換会が開催される予定があるため、折角なので聞き取りを実施する方向で考えている。そのため、「ヒアリングの実施」欄に△印をつけている。
　学習支援団体運営者、子ども放課後カフェ運営者、放課後等デイサービス実施者、児童養護施設運営者、不登校の子どもをサポートする団体については、既存のヒアリング等調査結果が活用できることから、今回は実施しないこととしたい。
　「②支援者」の「共通の質問項目」の「⑤以前と比べて、利用者のニーズや利用状況に変化はあるか」については、基本的には子育て支援事業に関わってくることではあるが、新しく設問を加えて聞き取りをしていきたいと考えている。
　資料３－３は、既存のヒアリング等調査結果から抜粋したもので、今回の対象に対してどのようなヒアリングが行われたのかをまとめた資料になっている。元の調査結果などについては、先般、部会員の皆様にデータをお送りさせていただいている。なお、ヒ

アリング調査については、２～３月にかけて実施していくが、調査結果については、来年度の専門部会で報告していきたいと考えている。

○谷川部会長：
　それでは、前回の議論を思い出しながら、資料３－２から見ていくこととしたい。①保護者・利用者のところで対象となっている中学校ＰＴＡについては、ヒアリングの実施が△印になっているが最終的にはどうなるのか。

○事務局：
　実施する。

○谷川部会長：
　保護者・利用者の５つの対象に対して、すべてヒアリングを実施することとする。支援者の対象である地域福祉コーディネーターについては社会福祉協議会の所属になるのか。

○事務局：
　その通りである。

○谷川部会長：
　前回、ヒアリング候補として挙がったほっとネット推進員の方々と比べると、地域福祉コーディネーターの方がより広く地域を見ているということなのでよいのではないだろうか。

○菅野部会員：
　専門の方なのでよいと思う。

○谷川部会長：
　私はファミリー・サポート・センター提供会員がどんな意見を持っているのか、とても興味があるので楽しみしている。子ども食堂運営者については、情報交換会があるのでそこで聞くことができ、学習支援団体運営者、子ども放課後カフェ運営者、放課後等デイサービス実施者については、既存のヒアリングがあるのでそれを参考にするということになる。具体的にはそれが資料３－３にまとめられている。
　少し話題はそれるが、子ども食堂を対象にしたヒアリングの中の「子どもへの関わり方を検討している。対応については児童センター長、調理については小学校の栄養士に話を聞いている」という点は非常に素晴らしいと思った。このような体制を取っていないと、子ども食堂のサービスを一番届けたい、問題を抱えた子どもが来てくれた時に、責任を持った対応が取れない。結局、子どもたちが来なくなってしまうということが課題でもあるので、困った時などにサポートしてくれる専門家と日頃から繋がっていることはとても重要と言える。このような点は十分に参考にしていけると思う。
　また学習支援団体へのヒアリング内容の中で「助成金などをもらったりしていると、とかく行政からは目標や効果を求められる。しかし支援している子どもはそういった効果がわかりにくい子どもたち、すぐに効果の出にくい、制度の隙間にある子どもを支援

していることをわかってほしい」という意見が記載されている。100%、既存のヒアリングで聞くことができているとは限らないが、似たような質問にもなってしまうので、これをもって代えるという判断でもよいと考える。
　子ども放課後カフェについては、西東京市が他の自治体にも誇れる事業であると思う。まだ全中学校で実施されていないようなので、実施していない中学校が焦るくらいに、アピールしてもらうことも必要だと考える。以上、学習支援団体運営者、子ども放課後カフェ運営者、放課後等デイサービス実施者については、このような既存のヒアリングを活用するということでよいだろうか。

（異議なし）

○谷川部会長：
　続いて、児童養護施設運営者、不登校の子どもをサポートする団体についても既存のヒアリングが活用できることから、今回、ヒアリングは行わないということでよいだろうか。

○尾﨑部会員：
　スキップ教室とニコモルームの利用者へのヒアリングはどうしても難しいだろうか。保護者の集まりもあると聞いているがどうだろうか。例えば、主任児童委員の方々などはお子さんの存在を把握されているはずなので、そちらからお願いしてもらうことは難しいのだろうか。事情が難しいということは承知しているが声を聞いてみたいと思う。

○菅野部会員：
　私はスキップ教室に少し関わったことがあり、お子さんたちは楽しそうに通われていた。対面でのヒアリングもできるのではないかと思う。

○谷川部会長：
　不登校のお子さんを中心に支援している団体があるのだろうか。

○尾﨑部会員：
　私は不登校のお子さんの親の会があると聞いたことがある。名称は、「共歩（ともにあゆむ、と書く）」だったと思う。

○谷川部会長：
　いずれにしろ教育委員会の協力が必要であると思う。事務局には、あらためて教育委員会に確認の上、検討していただきたい。

○事務局：
　再度、確認する。

○谷川部会長：
　他に意見はあるか。

○尾﨑部会員：
　ニーズ調査の話題に戻ってしまうが、全体的に父親が登場していない。ざっと見た限り父親という視点は、ファミリー学級利用者くらい。ひいらぎやＰＴＡ、あとはおやじの会があるとは思うが、ピンポイントで狙って父親のところに行けるところはないだろうか。

○谷川部会長：
　平成27年３月策定のワイワイプランでは、西東京市パパクラブという団体にヒアリングをしているが今でもあるのだろうか。

○尾﨑部会員：
　おやじの会が立ち上がっている小学校はかなりあると思う。

○菅野部会員：
　中学校にもある。

○谷川部会長：
　それでは事務局におやじの会、もしくは西東京市パパクラブに当たっていただきたいと思う。ひいらぎ、子育てひろば、子育てサークルについては、女性がほとんどだと思われる。また、ニーズ調査の回答者も女性がほとんどなので、少しでも男性の意見を聞いていただくということでよろしくお願いしたい。

○谷川部会長：
　ヒアリングについて、他に意見はあるか。なければ、最終的にどうするかについては、メールなどで連絡をいただき、部会長が最終確認するということでよいだろうか。

（異議なし）

３　その他

○谷川部会長：
　事務局から何かあるか。

○事務局：
　今年度の計画専門部会は本日で終了となる。次年度の計画専門部会のスケジュールについてはあらためて連絡させていただきたい。

○谷川部会長：
　承知した。以上で、第４回計画専門部会を終了する。

閉会